

奴隷貿易と経済自立の接点

—— ガーナにおける資本蓄積についての仮説 ——

はそ み しん や
細 見 真 也

はじめに

われわれが西アフリカ諸国、なかんずくその昔「奴隷海岸」(The Slave Coast)と呼ばれていたギニア湾沿岸地域を旅するとき、古い大きな城塞を見ることがある。高い塼と広い中庭、その中庭を見おろすバルコニーを持つ古い城塞は、15、16世紀の「奴隷貿易」華やかなりしころヨーロッパ人の手で造られたものであるが、一步その中へ足を踏み入れると、数知れぬ多くの奴隷たちの呻吟が聞こえるように無気味である。300~400年間という長期にわたって続けられた奴隷貿易の暗い歴史が、この古い城塞によってまさに象徴されているのである。しかし、現代のアフリカ人たちは、なんと明るく、陽気であろう！老若男女を問わず、かれらは「宵越しの金」を持たないで着飾って街を歩き、夜ともなればダンスに時を忘れる。かれらは、もはや奴隷貿易という暗い歴史を忘れさってしまったのであろうか？

それとも、本質的にかれらは陽気で楽天的な人間なのだろうか？

それにしても、奴隷貿易の歴史はあまりにも長かったといわざるをえない。ヨーロッパの諸勢力による植民地化の歴史が、せいぜい100年程度のものであったことと合わせ考えるなら、奴隷貿易の歴史がいかに長いものであったかがわかる。したがって、それはたとえ遠い昔のできごとであったとしても、なんらかの点で現代のアフリカ人の中に影響を残しているのではないだろうか。

今回のガーナへの現地調査で、わたくしは、上に述べたようなことを考えてみた。

この発想は、それ自体奴隷貿易の影響を過大に評価しているという批判を受けるかも知れないし、それをアフリカ人の消費性向の問題と結びつけることには大きな無理があるといわれるかも知れない。しかし、奴隷貿易を単なる過去のできごととして看過することや、労働力を搾取する方法のひとつであったとみる態度に、わたく

し自身きわめて強い不満を感じざるをえない。このような不満の現われが、以下に展開されるひとつの「仮説」となってまとめられたと理解していただければ幸いなのである。その論証には、資料の点からも大きな障害があることは改めていうまでもないが、地道な努力を重ねることによってその障害をとりのぞいてゆきたいと思っている。

I 経済的独立とは

西アフリカ地域にかぎらず、アフリカ大陸においては第2次大戦後きわめて多くの植民地が独立を達成した。しかし、それら旧植民地の独立は大部分いわゆる民族主義運動の高揚を背景として達成されたため「政治的独立」の色彩のみが強く、いわゆる「経済的独立」の達成には成功していないと指摘されることが少なくないことは周知のとおりである。

では、ここにいうところの「経済的独立」または「経済自立」とは、いかなる内容のものなのであろうか？

思うに、「経済的独立」あるいは「経済自立」という言葉は概念としては比較的容易に理解しようとしても、これを実体として理解したり、計量的に明示するには非常な困難がある。

しかし、旧植民地が旧宗主国に対する経済的従属からの独立をも志向していたとすれば、独立後において立案された経済開発政策の内容を仔細に検討することにより、少なくともその旧植民地において「経済的独立」ないし「経済自立」がいかなる意味を持っているのかを実体として理解することができる。

たとえば、ガーナにおいては1964年3月に『経済開発7カ年計画1963/64~1969/70』が発表されたが、これを植民地時代に作成、実施された『経済開発計画1951~59』と比較・検討すれば、それぞれの計画における重点施策の相違はきわめて明白なものがある。

すなわち、植民地時代においては、道路、港湾、通信などを中心とする社会資本の整備・拡充に重点がおかれ、「製造工業」への開発投資は650万ポンド(約65億円)で総投資額の4.8%を占めるにすぎなかった。

これに対し、独立後の「7カ年計画」での重点施策は「製造工業」開発におかれ、それへの投資(予定)額は1億0930万ポンド(約1093億円)の規模に達し、投資総額の23%を占めることとなったのである(注1)。つまり、独立国ガーナの経済政策における重点は「工業化」にあったのである。この経済政策が誤りであったか否かは、

別途に検討しなければならぬ問題であるとしても、少なくともこの「工業化」政策が立案された背景にはそれこそガーナの「経済的独立」ないし「経済自立」への途であるという認識があったと考えねばならない。

しかし、この「工業化」政策は必ずしも当初の計画どおりに成功したとはいわれていない。

では、その原因はどこにあるのだろうか？

そのひとつは、この「工業化」政策の遂行に必要とされる資本のうち、およそ3分の1が海外からの投資または資本援助に頼らねばならないという資本自給度の貧弱さに求めることができる。したがって、独立後立案されたガーナの「工業化」重点の開発計画が初期の目標を達成しえなかった理由のひとつは、海外からの投資や資本援助が予定を下回ったことによるものと考えることができる。

このような開発資本の対外依存度の高さはそれ自体、これまで述べてきた「経済的独立」の精神と基本的に矛盾するものであることは改めていうまでもないが、重要なことは高い資本依存度が単に「経済自立」の精神と矛盾するだけでなく、「経済自立」を目標として立案された開発計画それ自体の成否を規定する点にある。

言い換えるなら、「経済自立」の達成のために作成される開発計画を名実ともに成功させるには、国内における資本蓄積が必要不可欠の条件となることにほかならない。

この資本蓄積の努力なしに、海外、なかんずく旧宗主国をはじめとする先進諸国からの資本援助に強く依存していることが、開発政策の失敗を招くことにこそ注意しなければならないのである。だからといって、わたくしは、ここで低開発国は先進諸国に対して経済援助を要求すべきではないと主張しているのではない。先進諸国からの経済援助は、むしろ積極的に受け入れ、これを大いに活用すべきなのである。

ただひとつ注意しなければならないのは、低開発国においては生産水準が低位にあるのだから、国内における資本蓄積は当然に貧弱なものとならざるをえず、したがって経済援助が必要なのである、という主張にもついた経済援助への誤った要求が少なくない事実についてである。

資本蓄積、ないし貯蓄水準が生産力水準に強く規定されることは、改めていうまでもない。しかし、それは生産力水準が生活水準、または消費水準との相対関係において貯蓄水準を規定するものであることを忘れてならな

いのである。

この点について、ヌルクセは日本における国内資本形成と工業的発展の成功をひとつの事例として引用しながら、「日本が工業化の初期の過程では消費の型を除くすべての事で西欧を模倣したことはよく知られている」(注2)と指摘している。つまり、日本は工業化の初期段階で、消費水準を伝統的な低位にとどめつつ生産力水準においては改良を加えることによって相対的に高水準を達成してきたことが、国内での資本蓄積を高め、工業化を推進しうる有力な手段を提供したのである。

それでは、国内の資本蓄積が貧弱であるがゆえに経済開発において重大な困難に直面してきた多くの低開発国では、消費水準を抑圧、ないし低下させることによって貯蓄水準を高め資本蓄積を行なうべきなのであるか？

消費生活の耐乏化を通じて国内での資本蓄積を行なうことが、今日の低開発国のとるべき唯一の方法なのであるか？

ヌルクセによれば、日本の消費水準が低位にとどまりえたのは数世紀にわたる「完全な隔離状態」の維持が可能であったためであると指摘しつつ、このような徹底的隔離の可能性は「鉄のカーテン」政策をとってきたソ連においては国内での資本蓄積のために有用であったかもわからないが、隔離だけでは発展を促進することはできないと主張する。かれによれば、そのような「隔離政策」は「敗北主義的解決法」にほかならないのである(注3)。

ここにおいてわたくしが強調したいことは、低開発国における資本蓄積の貧弱さが、相対的に高い消費水準に起因する点にかぎらず、生産力水準の上昇が常に消費水準の上昇に遅れて行なわれてきたところにあるのではないかという点である。

すなわち、低開発国における「消費先行性」と「生産後発性」の問題なのである。

この問題を、ここでは西アフリカの旧イギリス領植民地のガーナをひとつのモデルとして取り扱うことにするのであるが、それが植民地化される以前の状態にまでさかのぼって「歴史的」考察という方法によって行なわれる点に注意していただきたい。なぜなら、先に指摘した「消費先行性」と「生産後発性」とに特徴づけられる低開発国(この場合はガーナを指す)の経済構造上の特質が、植民地化以前においても支配的であったと想定しているためである。

ただし、以下の叙述は若干の事実によって確認は与えられているが、より精緻な分析と仔細な検討とによって

修正せねばならず、したがって、それはあくまでもひとつの「仮説」にすぎないことを断わっておきたい。

II 奴隷貿易と貯蓄水準

西アフリカのガーナをはじめコート・ジボワール、ダホメー、ナイジェリアなどのギニア湾沿岸の諸地域がヨーロッパ諸国との接触を開始したのは、おそらく14~15世紀ころであったと考えられている。しかし、その接触は、社会的、文化的、または政治的關係において行なわれたのではなく、経済的關係において行なわれた接触であった点に注目しなければならない。

たとえば当時のゴールド・コースト（現在のガーナ）にポルトガル、フランス、イギリス、オランダ、スエーデン、デンマーク、そしてブランデンブルク人などが来航したのは、あくまでも「交易」のためであり、その対象商品は「金」と「奴隷」とであった^(注4)。

このように、西アフリカのギニア湾沿岸地域がヨーロッパ諸国との最初の接触を「奴隷貿易」によって持ったという事実は、つぎの理由からきわめて重要な意味を持つものである。

すなわち、その第1の理由はこの「奴隷貿易」が、当時の西アフリカの伝統的自給農村社会にきわめて高度な「消費水準」をもたらした点に求められる。西アフリカ地域から輸出された「奴隷」は、ヨーロッパにおいて生産された「綿製品」、「金属製品」、「酒・タバコ」、および「首飾り」などの「輸入」をもたらしたのである^(注5, 6)。これらのヨーロッパ産の工業製品は、いずれも当時の西アフリカの伝統的自給農村社会においては生産も消費もされていなかったものであり、したがって、「奴隷貿易」はその伝統社会における「消費水準」を急激に高度化したといわねばならない。

「奴隷貿易」が伝統社会に与えた重大なインパクトの第2のものは、多数のアフリカ人「小商人」を発生させたことである^(注7, 8)。すなわち、当時においてはヨーロッパの奴隷輸入商は、いまだヨーロッパ諸国がこの地域に領土の主権を確立しておらず、したがって沿岸地域から内陸への通商はきわめて危険の多いものであったなどの理由により、それら奴隷輸入商の直接的な活動範囲はギニア湾沿岸地域の一部分に限定されざるをえなかった。他方、当時の激化しつつあった部族間闘争を通じて、弱小部族は農耕に適した肥沃な土地の所有を行なうことが著しく制約されていたため、かれらは農奴になるか流浪民となるかのいずれかであったと考えられる。そこで、

それらの弱小部族は奴隷貿易の発生とともに、仲介商人として活路を開くことになったのであろう。

すなわち、ゴールド・コーストをはじめとするギニア湾沿岸地域における奴隷貿易は、一方においてヨーロッパ産の消費財をこの地域にもたらすことにより、部分的にもせよ原住民の消費水準を飛躍的に上昇させるとともに、他方、きわめて多数の仲介商人という新たな社会階層を発生させ、伝統的な自給自足農村を商品経済へ急速に変容させる契機を作ることになったのである。

西アフリカにおける奴隷貿易の発展が、アフリカの伝統的農村に対していかなるインパクトを与えたかに関して、これまでに行なわれてきた論述の多くは、いわゆる「労働力の流失」という側面に関するものであって、先におたくしが述べた消費水準や仲介商人の発生という視点からのそれは比較的軽く考えられてきたものようである。

カマーク (A. M. Kamarck)^(注9)の言葉を引用するまでもなく、奴隷貿易によってアフリカ、なかんずく西アフリカが消失した労働力は、それが単に数百万に達したという量的規模において顕著なものがあつた^(注10)だけでなく、その質においてもきわめて優良な労働力の損失をもたらした点において、それが伝統的農村の生産力水準の上昇を大きく阻害したことは看過すべきではない。農器具にはほとんど見るべきものがなく、肥料や農薬の使用がまったく行なわれず、焼畑農法が一般に採用されていた状況において、最大の生産要素たる労働力が流失することは直ちに生産力水準の大幅な低下をもたらすであらう。

しかし、このように奴隷貿易における労働力流失の側面のみを強調するだけでは、奴隷貿易がすでに廃止されてしまったにもかかわらず、依然として低い生産力水準に停滞している今日の西アフリカ農業を十分に説明することはできない。

そこで、消費水準の高度化と仲介商人の発生という側面から奴隷貿易を分析することが必要となる。なぜなら、西アフリカにおける奴隷貿易の発展は、いわゆる「首長制」の発展とともにそれが行なわれてきたことにより伝統的農村社会の「消費形態」と「社会階層」に特殊のインパクトを与えてきたためである。しかも、重要なことは、奴隷貿易の拡大を通して首長制が与えた「消費形態」と「社会階層」との変容に対するインパクトは、現在もなおかなり強く、当該地域の農村経済の発展を規制している点である。

ところで、ゴールド・コーストの場合にかぎらず、アフリカにおけるいわゆる「首長制」ないし「首長制国家」の発生と発展の歴史は、必ずしも明確ではない。アフリカ大陸にきわめて数多くの部族 (tribe) が各地に割拠している事実からすれば、それぞれの部族の「首長制国家」について、その発生と発展の歴史を明らかにすることは非常に困難な作業である。したがって、数少ない事例研究の成果にもとづいて、奴隷貿易がもたらした「消費形態」と「社会階層」とに対する変容へのインパクトを論ずることには、きわめて大きな危険があるといわざるをえない。しかるに、以下においてはあえて、その危険に挑戦しようとしているのである。

この意味からも、以下の展開はあくまでもひとつの「仮説」であるといわねばならないのである。

1. 「首長制国家」の拡大過程——アクワム族によるアクワピン地方の征服の事例——

ここにおいては、ゴールド・コーストのアカン語族 (Akan people) の中でも最も強大な部族のひとつであるといわれてきたアクワム族 (Akwamus) が、どのようにしてその「首長制国家」の勢力拡大を行なったかを略述する。

アクワム族はアクワピン (Akwapim) 地方の西部に隣接していたが、その首長は複数制を採用し、一般行政権と軍事統帥権の分立体制がとられていた^(註11)。しかし、17世紀中ごろにはアクワム族の西部に隣接していたアキム (Akim) 族とのあいだで、プラ (Pra) 川とビリリム (Biririm) 川の支配をめぐる戦闘が行なわれ、アクワム族はアキム族の圧力に抗しきれないで東方へその勢力圏を移転しなければならない状況に置かれていたのである。

他方、アクワピン地方にはグアン語族 (Guan speaking people) が居住していたが、強力な中央集権的首長制の組織は持たなかった。そのため、アクワム族は比較的容易にアクワピン地方を自己の支配下に入れることができたのである。この勢力圏の移転の結果、アクワム族の経済力はきわめて強力なものとなった。

なぜなら、アクワピン地方はアクラ (Accra) をはじめとする沿岸諸都市と内陸とを結ぶ通商の要路を形成していたため、通行税などを徴収することが可能であったと考えられるからである。事実、当時内陸から沿岸諸都市へ搬出された「金」(gold) のうち3分の1はこのアクワピン地方を経由したことが指摘されているし、アクワム族は、この通商路を支配していることによって、アクラ

の金輸出商から多額の貢租を受け取っていたことが知られている^(註12)。

それだけでなく、当時すでに隆盛をきわめていた奴隷貿易についても、アクワピン地方はその通商路としての立地条件からきわめて重要な位地を占めていたことが容易に推測され、内陸から奴隷を沿岸諸都市に輸送する仲介商人に対し、アクワム族が多額の通行税などを課していたものと考えられる。このようにして、内陸と沿岸地方を結ぶ「金」および「奴隷」の通商路を支配することによって経済力を強化したアクワム族は、その強大な武力または軍事力を背景にして先住民たるグアン語族たちを「奴隷」として捕束し、奴隷商に売り渡すようにさせたのである^(註13)。

ここで注意しなければならぬことは、アクワム族の経済力の増強がアクワピンという通商路を支配していたことによつてのみもたらされたものではなく、その背後には強力な中央集権的な首長制が存在していたこと、それが他部族との闘争と征服を容易ならしめる要因となった点である。しかも、ひとたび経済力を強化するや否や、その既得権を保護するためにはいっそう強大な軍事力が必要とされ、そのためには経済力(軍事力維持のための)がさらに強化されねばならない。しかし、見るべきほどの商品作物の生産が行なわれていなかった当時の農業に、それを求めることはほとんど不可能であったと考えねばならない。しかも、「金」などの鉱産物の商品化によつて経済力を強化するためには、それらの地下資源の占取が前提とされねばならず、したがって当時の探鉱・採掘技術からすれば、そのような鉱産物の商品化に依存するにも大きな制約があったと考えられる。

したがって、残された経済力強化のための手段は、隣接する弱小部族の征服と、それらの奴隷化であろう。

奴隷貿易そのものは、アラブないしヨーロッパ、そしてアメリカの新大陸における労働力需要の拡大によって発展したものであることは、改めていうまでもない。しかし、西アフリカを中心として発生した奴隷貿易は、労働力という形態において需要があったから偶然に発生しえたものと考えべきではない。なぜなら、すでにアクワム族のアクワピン地方の征服過程からも明らかのように、いわゆる首長制国家の発生と勢力圏の拡大は、それ自体が一種の「自己運動」を起し、勢力圏の拡大による弱小部族の征服は、それによつてもたらされた拡大された勢力圏の守護のためにいっそう強力な経済力と軍事力を必要とし、それが新たな弱小部族の征服と、それらの

農奴化^(注14)ないし強制労働力化をもたらさざるをえないのである。つまり、強力な中央集権的な首長制国家の成立は、近隣の弱小部族の農奴化を必然的に伴う。したがって、西アフリカにおける奴隷貿易の発生と発展は、単なる「需要」の存在とそれの拡大とによって起こりえたものではなく、首長制国家の勢力拡大という自己運動の中から起こった農奴の発生を前提としたきわめて必然的な色彩の濃いものであるといわねばならない。ただ、われわれの問題関心から重視すべき点は、強力な中央集権的な首長制国家において、経済力と政治権力が一体化されていたことにある。つまり、経済力ないし富の集中化現象がこれである。

2. 首長制国家における富の集中化

先にわたくしは、強力な中央集権的組織を持った首長制国家の発生は、自己運動を行ないつつ弱小部族の併合ないし農奴化をもたらしてきたことを指摘した。しかし、より正確にはそこにいうところの「自己運動」は「単純再生産的段階」のそれと、「拡大再生産的段階」のそれとに区別して考察することが必要なのである。

「単純再生産的段階」における「自己運動」とは、隣接する弱小部族を征服・併合した首長制国家が、その拡大された勢力圏の維持のために軍事力の増強を図るばあい、併合した弱小部族を農奴化することによって圏内での農業生産力の上昇を行なったり、あるいは弱小部族の一部を鍛冶師、織物師、染色師などとして使役させることによって、日用必需物資の自給自足化を行なう状況を意味している。この段階においては、併合された弱小部族が単なる労働力としてその首長制国家に隷属しているのみで、それ自体が「商品化」することによって交換の対象とされないのである。アラブやヨーロッパの奴隷商によって奴隷貿易が開始される以前は、このような段階にあったものと考えることができる。

これに対して、「拡大再生産的段階」とはそれに先だつ「単純再生産的段階」において発生した農奴、ないし自家奴隷 (domestic slaves) が、それ自体「商品化」されて交換の対象となる状況を意味している。したがって、この段階では14、15世紀の西アフリカが経験したように奴隷のヨーロッパやアメリカ大陸への輸出と、その見返りとしてヨーロッパ産の「鉄砲」、「火薬」、「綿製品」などの輸入が行なわれる。このようにして輸入されたヨーロッパ製の「武器・弾薬」はそれ自体が当該首長制国家の勢力拡大のための手段であると同時に、すでに述べたような自己運動が開始されるとともに、それは勢力拡大

のための目的ともなつてゆかざるをえないのである。すなわち、首長制国家が勢力拡大という自己運動をはじめめるや否や、奴隷輸出はしだいに拡大し、同時に武器・弾薬の輸入も拡大せざるをえない。この結果、強力な首長制国家相互による武力闘争はよりいっそう大規模なものとなり激化する。

しかし、重要なことは、そのような首長制国家の勢力圏の拡大が奴隷貿易の発展によって行なわれるかぎり、勢力圏の拡大それ自身が当該首長制国家において富の偏在化、ないし富の集中を意味していることである。

すなわち、首長制国家が強大であればあるだけ奴隷貿易の管理も厳しく、通商路の掌握による通行税などの貢租、租税などによる財政収入は首長に集積することが容易となる。

しかし、われわれが問題とすべきことは、奴隷貿易によって集積される富が首長とそれを補佐する一部特権階級に偏在的に集中するという事実ではなく、富の偏在的集中が伝統農村における消費水準と生産力水準に対していかなるインパクトを与えたかという点なのである。

3. 消費水準と生産力水準

すでに述べたように、奴隷貿易の発展が強力な中央集権的な首長制国家の発達によって行なわれたものとするならば、それが富の偏在的集中を生むことは不可避となる。そして、富が首長を含む一部の特権階級に集中することによって、伝統的農村における消費水準と生産力水準とはつぎのような変容に直面せざるをえないのである。

その第1は、当該首長制国家が先に述べたような「自己運動」を開始することによって「武器・弾薬」の購買というかたちでの非生産的消費支出が拡大するとともに、強大な軍事力の維持のためにも財政支出は増加する。これは、伝統的な「弓・矢」という武器の近代的な「鉄砲・弾薬」による代替という意味において、伝統的消費水準の大幅な上昇と見ることができる。

第2には、一部の特権階級に富が集中する結果、ヨーロッパ製の「衣料品」、「飲料・タバコ」および「貴金属・装飾品」などに対する購買力が急上昇し、これらの製品への消費支出が爆発的に増加することが考えられる。これは、当該首長制国家においてすでに発生していた伝統的工業（あるいは工芸）の製品に対する需要が、ヨーロッパ製品への需要によって代替されたことを意味するものであり、消費水準の急激な改良であるといわねばならない。

これに対し、伝統的農村における生産力水準は、奴隷貿易の発展とともに優秀な農業労働力を流失させざるをえなかったため、ほとんど改善されなかったのである。

この結果、奴隷貿易が拡大するのと並行して一方では伝統的消費パターンの高度化が行なわれたにもかかわらず、他方で、農業の生産力水準にはほとんど見るべき改良はなされなかった。すなわち、奴隷貿易は伝統的農村における消費水準と生産力水準の格差を拡大することにおいて、低生産力状態を固定し、貯蓄水準を低位ならしめてきたのである。

4. 仲介商人と消費水準の上昇

西アフリカ地域において、奴隷貿易が発生するのはほとんど同時に、いわゆる「仲介商人」という新たな社会階層の出現をみたことは、すでに述べたとおりである。このような社会的階層構成の変化は、伝統的な農村社会の近代化のための契機のひとつと考えられている「非部族化」の萌芽的現象として、それ自体が問題となりえよう。しかし、この問題については改めて別の機会に考察するとして、ここにおいては、奴隷貿易の仲介を通じて伝統的な消費水準が変容する契機がもたらされた点において、それらの仲介商人が果たした機能について述べる。

まず、奴隷貿易の初期段階において、奴隷を捕束した首長はその支配下にある農民を適宜選んで沿岸地域への輸送にあたらせたものと考えられる。そして、かれら輸送人は奴隷との交換においてヨーロッパの商品を首長のもとへ移入したのである。したがって、ここにおいて発生した「仲介商人」は、首長と家臣という社会的身分関係を基盤としてはじめて成立した「単なる仲介者機能」を持っていたにすぎない。そこでは、内陸から搬出される奴隷と、沿岸地域から搬入されるヨーロッパ製商品との単純な「直線の交易」が存在するにすぎず、業者が市場取引に適応するために必要とされるもろもろの商業者機能はほとんど発生する契機は存在せず、その必要もなかった。

しかしながら、中小首長制国家の群雄割拠時代から、少数の強力な中央集権的首長制国家の成立時代にはいるとともに、奴隷貿易はその規模を拡大し、したがって、一家臣による副業的仲介から専門的「仲介商人」への特化ないし新たな発生を見るにいたったのである。それらの専門的「仲介商人」の出現はその商業活動が首長と家臣という特定の伝統的身分関係に依存していなかった点において、きわめて重要な意味を持つ。なぜなら、伝統的身分関係との断絶において活動する「仲介商人」は、

その商業活動の阻害要因となる他部族との紛争は極力回避せねばならず、しかも、かれらの生存は伝統的身分関係での首長（首長権）によって保障されるのではなくかれら自身の商業活動によって確保せねばならない。したがって、かれらは武力ないし軍事力を背景としない弱小部族であることがむしろ必要なのであり、それによってかれらの商業活動がよりいっそう刺激されえたものといわねばならない。

かれら「仲介商人」が、いかに商業活動に熱心であったか、そしてまた、そのための商業者能力をいかに早く身につけていたかについては、かれらが通商路を支配する首長にもろもろの貢租を献納した事実によっても知ることができる。

しかし、そのような「仲介商人」の発生は、それが伝統的な消費パターンの変化と、消費性向の拡大とをもたらした点においてより重大な意味を持つといわねばならない。

すなわち、専門的「仲介商人」が発生し、かれらの商業活動が拡大されればされるだけ、かれらは沿岸諸都市から輸入したヨーロッパ製商品の市場を拡大しなければならない。しかるに、農産物の商品化がほとんど行なわれていない段階では、かれら「仲介商人」の輸入する商品に対する有効需要はきわめて小規模たるをえない。

そこで、かれらは伝統的農村に有効需要を引き起こすために人間を抵当(⑩15)にすることによってヨーロッパ製商品への有効需要を喚起し、その販路を拡大することができたのである。このような「人身抵当」がどれほどの規模において行なわれ、それがヨーロッパ製商品への有効需要をどの程度まで拡大しえたかに関しては、ほとんど証明されてはいない。したがって、それを過大評価することは慎むべきではあろう。しかし、土地の抵当権設定が、抵当権者に対する土地所有権の移転を前提とはされていない慣習法の存在したことを考えるとき、「仲介商人」としては「土地抵当権」の設定よりも「人身抵当権」を設定することのほうがより有利であり、かれらが奴隷貿易に従事していたことと合わせ考えるなら、その有利さは動かしがたいものとなる。

したがって、われわれは専門的「仲介商人」の発生したことが、伝統的農村における消費パターンを変容させ、消費水準を高めたものと考えられることができる。そして、このような消費水準の上昇は、伝統的自給自足農業での生産力水準の改善を伴わず、いわば外部的要因によってもたらされた点からみて、それは当該農村経済を「消費

先行型」へ向かわせる役割を果たしたといわねばならないのである(注16)。

(注1) Ghana, *Seven-Year Development Plan 1963/64 to 1969/70*, p. 258.

(注2) ラグナー・スルクセ著、上屋六郎訳『後進諸国の資本形成』、巖松堂、昭和30年、110ページ。

(注3) スルクセ著、110～112ページ。

(注4) D. Kimble, *A Political History of Ghana 1850-1928*, Oxford, 1963, p. 1.

(注5) Peter C. Garlick, "The Development of Kwahu Business Enterprise in Ghana since 1874 —An Essay in Recent Oral Tradition," *Journal of African History*, VIII, 3 (1967), pp. 463～480.

(注6) アフリカからの「奴隷」と交換に移入されたヨーロッパの商品として、ビーズ、金属製品、綿製品、武器、酒類などがあつたことは、D. Kimble, p. 1 に指摘されている。

(注7) Ivor Wilks, "The Growth of the Akwapim State: A Study in the Control of Evidence," J. Vansina, R. Mauny, L. V. Thomas ed., *The Historian in Tropical Africa*, Oxford Univ. Press, 1964, pp. 390～409.

(注8) 奴隷貿易が商人層の発生を促した点について、D. Kimble は「ヨーロッパ人がやってきたことは西アフリカの経済に重大な作用をおよぼした。沿岸諸国のあるものは、巨大な商業活動の中心地を発達させたが、それは弱小部族の社会の住民が奴隷として売りわたされるという犠牲において行なわれたのである」(D. Kimble, p. 2) と述べている。

さらに、Basil Davidson, *Black Mother*, London, 1961, p. 92 において「奴隷貿易は酋長、豪農、および豪商の商売なのである」と述べられており、奴隷貿易がすでに商人層の発生をもたらしていたことが明らかにされている。

(注9) Andrew M. Kamarek, *The Economics of African Development*, Praeger, 1967, pp. 6～9.

(注10) 1580年から1680年にわたる100年間に、ポルトガルの奴隷商人がブラジルへ運んだ奴隷は100万人を下らないといわれ、1680年から以後の100年間に、北アメリカやイギリス領植民地のカリブ海諸国が受け入れた奴隷は200万人以上であったといわれている(Basil Davidson, p. 87)。

(注11) W. E. F. Ward, *A History of Ghana*,

George Allen & Unwin, 1958, p. 107.

(注12) Ivor Wilks, p. 402.

(注13) Ivor Wilks, p. 402.

(注14) Elliott P. Skinner, "West African Economic Systems," M. J. Herskovits and M. Harwitz ed., *Economic Transition in Africa*, 1964, p. 81.

(注15) これは、家族のうちのある者(主として婦女子)を奴隷として商人の手に預け、その代わりにヨーロッパ製商品などを入手する方法で、"pawning" や "domestic slavery" などの表現はそれを意味している(D. Kimble, p. 303)。

(注16) 「1807年に公布されたイギリスによる奴隷貿易の撤廃は、ロンドンの商業組合の側からよりも、むしろアフリカ人の奴隷供給者の側からより強い反対を受けた。それは、アフリカ人達がすでに奴隷貿易を通じて富を取得し、外国の高級な消費財や生活に便利なものなどを買入れてそれを利用することに慣れてしまっていたためなのである」(D. Kimble, p. 2)

III 現代的問題との関係

これまでややながきにわたって展開してきた論述は、あまりにも大胆な仮説であるといわれるかも知れない。しかし、それが単なるひとつの「想定」であるか、または「仮説」として考察するに値するものであるかは、今後における論証にまたねばならないとしても、先に指摘したゴールド・コースト農村の「消費先行型」という特質は今日のガーナ経済においてもそれを比較的容易に指摘することができる。

その第1は、ココア生産者農家がきわめて多額の「非生産的消費支出」にもとづく負債を持っている点にある。しかも、その負債は「ココア」およびその他の商品作物の「青田売り」によって民間のココア取扱い「仲介商人」からの借入金によって発生している(注17)。これは、ココア農家が自己の所得水準、したがって生産力水準の上昇以上に、非生産的消費水準を高めてきたことを意味する。

第2に挙げねばならぬのは、第2次大戦後の1949年に設置されたココア・マーケティング・ボードの「強制貯蓄機能」である。すなわち、ボードがココア輸出を独占することによって、生産者価格の恣意的決定を通じ、国際価格と生産者価格の断絶によって生ずる利潤を貯蓄しようとする機能がこれである。このような「強制貯蓄」が国家の経済政策のひとつとして存在することは、

逆説的な表現をとれば、当該国のココア農家がきわめて高い消費性向を持っていることを意味するものであるといわねばならない。

そのように高い消費性向にもとづいた「消費先行型」と「生産後発型」の特質が存在したことが、ココア農業の発達にもかかわらず正規の銀行融資制度の発達を遅らせ、民間の金融ブローカーないし高利貸との結合を強めたものと考えることができる。

そこで、このような「金融機能」を合わせ持つところの仲介商人と密着した「消費先行型」が支配的なココア農業において、貯蓄水準を高めることはきわめて困難なことといわねばならない。その意味において、「ノウエル報告」がそれらの仲介商人の排除を提案（勧告）したことはまさに当を得たものであった。

ただ、ひとたび採用された高度な消費習慣が容易に低下しえないものであるとするならば、生産技術の改良や栽培管理の改善、あるいは農薬、肥料などの投入などによって生産力水準を大幅に上昇させなければ、そこでの貯蓄水準を高めることはできない点に留意することが必要なのである。

(注17) Ghana, Office of the Government Statistician, *Survey of Population and Budgets of Cocoa Producing Families in the Oda-Swedru-Asamankese Area, 1955/56* および Ghana, Office of the Government Statistician, *Survey of Cocoa Producing Families in Ashanti, 1956/57.*

(調査研究部)

アジア経済研究所刊行

解説 アジアの統計 I
—人口・労働—

北川 豊編
96頁 円 600

▷はしがき▷人口統計／概説／各国の人口統計（琉球、韓国、台湾、香港、南ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、シンガポール、マラヤ、サバ、サラワク、ブルネイ、インドネシア、フィリピン、ビルマ、インド、パキスタン、セイロン）／統計表▷労働統計／概説／各国の労働統計（韓国、台湾、香港、南ベトナム、タイ、シンガポール、マラヤ、サラワク、インドネシア、フィリピン、インド、パキスタン）／統計表

解説 アジアの統計 II
—農業—

北川 豊編
282頁 円 1200

▷農業統計／概説／各国の農業統計（琉球、韓国、台湾、香港、南ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、シンガポール、マラヤ、サバ、サラワク、ブルネイ、インドネシア、フィリピン、ビルマ、インド、パキスタン、セイロン）／統計表

OPEC とその国際環境

松村清二郎編
175頁 円 650

▷まえがき▷序論▷OPECの設立とその活動／OPEC設立の経緯／OPECの組織機構／OPECの活動▷OPECの一断面／OPEC穏健派—イランの場合—／強硬派思想の背景—ベネズエラの場合—▷産油国消費国間協調の一方途—FNIとその協調方式—／ENIを中核とするイタリアの石油政策／FNIの海外進出▷マッテイの哲学／協調方式の評価とその影響▷結び〔図表〕

海外鉄鉱資源の開発

西尾 滋編
305頁 円 1000

▷あいさつ▷まえがき▷第1部総体的検討▷わが国の鉄鉱石需要と国外供給源への依存（勝山敏雄）▷供給圏諸国の鉄鉱業開発政策（奥田義一）▷第2部各論—事例的研究—▷インドの鉄鉱資源の開発（植村発巳男）▷マレーシア、シンガポール、タイの鉄鉱資源開発（植村発巳男）▷フィリピン、香港の鉄鉱資源開発（植村発巳男）▷ローデシア鉄鉱山開発投資について（都義勝・星昭）▷チリにおける鉄鉱山の開発（関武夫）▷ブラジルの鉄鉱業（西尾滋）▷オーストラリアの鉄鉱石開発（坂田善三郎）▷第3部総括と提案▷調査の重要性▷投資決定要因▷今後に期待される開発地域と開発方式▷政府または関係諸機関に対する要望事項〔付録〕〔図表目次〕